

日本企業の環境や持続可能性への取り組みを取材

経済広報センターが上海メディアを招聘

期 間： 2019年9月2日（月）～9月6日（金）
協 力： 上海市政府新聞弁公室、上海市人民対外友好協会
参加メディア： 上海広播電視台、澎湃新聞(The Paper)、東方網
コーディネーター： 山本幸恵 経済広報センター国際広報部主任研究員

経済広報センターは、9月2日から6日にかけて、中国の上海市政府新聞弁公室および上海市人民対外友好協会の協力のもと、在上海の有力メディア3社（上海広播電視台、澎湃新聞＝The Paper、東方網）の記者を日本に招聘した。同招聘は、日中交流の一環として2013年から2年に一度実施しているもので、今年が4回目となる。

上海では、市民にごみ分別の徹底を求める「生活ごみ管理条例」が今年7月から新たに施行されたこともあり、環境に配慮した廃棄物処理のあり方や持続可能な社会への関心がより一層高まっている。そのようななか、今回の招聘では「日本の都市マネジメントや街づくり～環境配慮や持続可能性を中心に」をテーマに掲げ、主要業界の代表企業や関連団体取材。加えて、経済広報センター会員企業17社の広報担当者との交流会も開催、日中両国の経済・社会の状況等、幅広いトピックについて意見交換を行った。

一行が訪問したのは、経団連、パナソニック、京セラ、横浜市鶴見焼却工場、JFEエンジニアリングおよびグループ会社、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、三菱重工環境・化学エンジニアリングの7企業・団体。訪問先では、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた日本経済界の取り組み、スマートシティについて説明を聞くとともに、オープンイノベーション推進施設、ごみ焼却施設、産業廃棄物や食品廃棄物の処理およびリサイクル施設を視察。また、東京オリンピック・パラリンピックにおける持続可能性への配慮、廃棄物処理施設事業について、関係者から説明を聞いた。

以上



京セラでの取材の様様